

平成 27 年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

平成 27 年 11 月

丸亀市

目 次

1. 平成 27 年度行政評価にあたって	1
2. 平成 27 年度行政評価について	2
3. 後期基本計画の政策体系	6
主要な施策別評価結果	7

1. 平成 27 年度行政評価にあたって

平成 19 年度にスタートした丸亀市の行政評価は、「丸亀市行政評価実施要綱」に基づき、以下の目的で実施してきました。

① 市民の視点に立った成果重視の行政運営

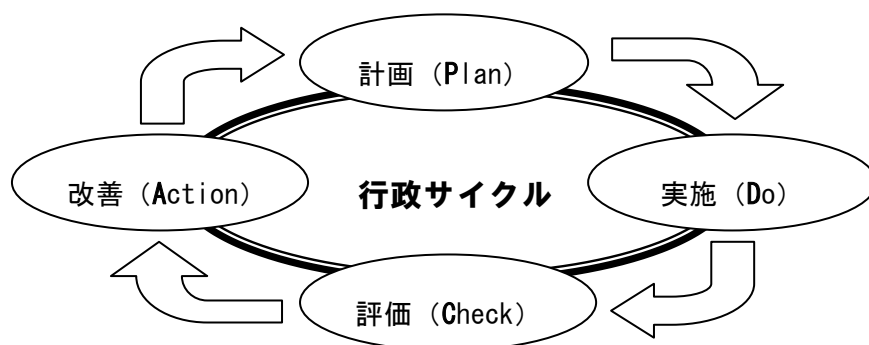
「どれだけの仕事をしたか」ではなく、「どれだけの成果を得られたか」という視点に立って、質の高い行政運営を目指します。

② 行政活動の継続的な改善と職員の意識改革

行政サイクルの中に、一定の基準に沿った評価を組み入れることにより、行政活動の継続的な改善を図るとともに、職員の改善意識の向上につなげます。

③ 行政の透明性の確保と説明責任の遂行

行政活動の目標や手段、その成果などを市民に明らかにすることで、市の説明責任を果たし、行政の透明性を高めます。



行政評価の種類と方法については、以下のとおりです。

【評価の種類】

施策評価…総合計画後期基本計画に掲げる 35 の主要な施策を対象とした評価

事務事業評価…予算事業を単位とした各事務事業を対象とした評価

【評価の方法】

1 次評価…施策や事務事業を所管する部課による自己評価

2 次評価…全庁的な観点から、副市長及び市長公室、総務部が中心となって行う評価

※以上をまとめて、内部評価という

外部評価…行政外部の視点から、丸亀市行政評価委員会が行う評価

2. 平成 27 年度行政評価について

今年度の行政評価については、以下の手法で実施し、そのうち内部評価にあたる 1 次評価と 2 次評価の結果を本報告書に取りまとめました。

なお、外部評価については、丸亀市行政評価委員会において、別冊の「平成 27 年度丸亀市行政評価（外部評価）報告書」を取りまとめておりますので、本報告書では、参考として、結果の概要のみ記載しました。

【1 次評価】

◎事務事業評価

・対 象

すべての予算事業

・評価者

各事業を所管する課長

・手 法

①各事業を必要性、効率性、有効性の視点から **妥当であるか** **改善の余地あり** で自己評価

必要性の視点→社会情勢や市民ニーズに合っているか

市が実施する必要があるか

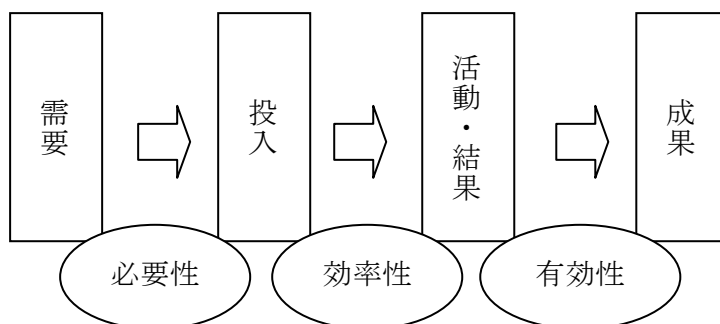
緊急性や継続性の面から必要か

効率性の視点→コストや実施方法、利用者負担は適正か

事務改善等による効率化が望めないか

有効性の視点→見込んだ成果が得られているか

目標達成に向けて有効な事業となっているか



②上記の評価結果を基に事業の方向性を次から判定

- 拡充** ⇒ 社会情勢や市民ニーズに応えるため、予算や人員を増やしても、もっと積極的に取り組むべき（コスト拡大、効果拡充）
- 改善** ⇒ コストや人員、実施方法にムダがあるので、事務改善等による効率化を図るべき（コスト縮減、効果維持・・・効率性改善）
成果が十分でないので、有効な事業となるよう、実施方法等を見直すべき（コスト維持、効果拡充・・・有効性改善）
- 維持** ⇒ 現状どおりでよい（コスト維持、効果維持）
- 縮小** ⇒ 社会情勢や市民ニーズから考えて、事業を縮小してもよい（コスト縮減、効果縮減）
- 廃止** ⇒ 社会情勢や市民ニーズに合っておらず、事業として不要である、市が実施する必要がない（コストゼロ、効果ゼロ）
- 完了** ⇒ 事業が完了した（当面の予定がない）

◎施策評価

・対象

総合計画後期基本計画に掲げる35の主要な施策

・評価者

各施策を所管する部長

・手法

①成果指標の進捗度や事務事業評価結果を踏まえて、5段階の自己評価

- A** ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である
- B** ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている
- C** ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない
- D** ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない
- E** ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②総括として「担当部長が考える改善策」を記述

※結果を「主要施策の評価に関する報告書」に掲載し、決算審査資料としています。

【2次評価】

◎施策評価（事務事業評価はなし）

・対象

総合計画後期基本計画に掲げる35の主要な施策

・評価者

副市長、市長公室長、総務部長

秘書広報課長、政策課長、行政管理課長、財務課長

・手法

①総合的な観点から5段階評価

A ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である

B ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている

C ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない

D ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない

E ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②必要な所見を付記

【外部評価】

◎事務事業評価（施策評価はなし）

・評価者

行政評価委員会

・手法

①委員会において評価対象事業を選定し、各委員が1次評価と同様の手法で評価

②議論の上、委員会としての事業の方向性を決定

③評価結果、必要な所見及びその他意見等を付記し、報告書を作成

④「行政評価（外部評価）報告書」として市長へ提出

※参考

【平成 27 年度丸亀市行政評価（外部評価）結果一覧】

事業No.	事業名	評価結果（事業の方向性）
1	こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費	改善
2	学校図書館教育推進事業費	拡充
3	生活困窮者自立促進支援モデル事業費	改善
4	地域市民活動促進事業費	改善
5	地区コミュニティ運営補助金	改善

評価結果・・・拡充 1、改善 4

3. 後期基本計画の政策体系

後期基本計画は、5つの政策の柱、11の政策目標、35の主要な施策で構成されています。

政策の柱	政策目標	主要な施策	P
Ⅰ) 身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る	Ⅰ-1) 地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち	Ⅰ-1-1 自然環境の保全	8
		Ⅰ-1-2 環境に配慮した社会づくり	9
		Ⅰ-1-3 廃棄物の適正処理と再資源化	10
		Ⅰ-1-4 緑のまちづくりの推進	11
	Ⅰ-2) まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち	Ⅰ-2-1 歴史的資源の保存と活用	12
		Ⅰ-2-2 文化芸術の振興	14
Ⅱ) 日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る	Ⅱ-1) 日常生活が便利で快適なまち	Ⅱ-1-1 適正な土地利用と良好な住環境の形成	15
		Ⅱ-1-2 公共交通の充実	17
		Ⅱ-1-3 道路環境の整備	18
		Ⅱ-1-4 水道水の安定供給	20
		Ⅱ-1-5 生活排水処理施設の整備	21
	Ⅱ-2) 活力とにぎわいに満ちたまち	Ⅱ-2-1 農林水産業の振興	22
		Ⅱ-2-2 商工業の振興	24
		Ⅱ-2-3 観光の振興	25
		Ⅱ-2-4 雇用の促進	26
Ⅲ) 誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る	Ⅲ-1) 災害や犯罪から人や地域をまもるまち	Ⅲ-1-1 災害に強い都市基盤の整備	27
		Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化	29
		Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実	30
		Ⅲ-1-4 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	31
	Ⅲ-2) 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち	Ⅲ-2-1 高齢者福祉の充実	32
		Ⅲ-2-2 障がい者福祉の充実	33
		Ⅲ-2-3 暮らしを支える福祉の充実	34
		Ⅲ-2-4 地域保健・医療の充実	36
Ⅳ) 心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る	Ⅳ-1) 互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち	Ⅳ-1-1 人権尊重社会の実現	37
		Ⅳ-1-2 男女共同参画社会の実現	38
	Ⅳ-2) 元気で心豊かな子どもたちが育つまち	Ⅳ-2-1 子育て支援の充実	39
		Ⅳ-2-2 学校教育の充実	41
	Ⅳ-3) 市民が生きがいをもって暮らせるまち	Ⅳ-3-1 生涯学習活動の推進	43
		Ⅳ-3-2 スポーツ・レクリエーション活動の振興	44
Ⅴ) 自治・自立のまちを創る	Ⅴ-1) 市民がつくるまち	Ⅴ-1-1 情報の発信と地域情報化の推進	45
		Ⅴ-1-2 市民参画と協働の推進	46
		Ⅴ-1-3 地域コミュニティの活性化	48
		Ⅴ-1-4 広域連携・交流活動の充実	49
	Ⅴ-2) 市民とともに改革するまち	Ⅴ-2-1 財政運営の効率化	50
		Ⅴ-2-2 行政運営の最適化	52

主要な施策別評価結果

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	1	自然環境の保全

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	51.3%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② ふれあい環境探検隊の参加者数（年間）	100人	108人	123人	150人	125人		160人
	③ 河川のBOD環境基準達成率	37.5%	50.0%	42.9%	50.0%	57.1%		100%
	④ 環境騒音の環境基準達成率	①一般地域	100%	100%	100%	100%	100%	
②道路に面する地域		60%	60%	60%	80%	70%		100%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	環境教育や意識向上を図る周知啓発を積極的に推進していく必要がある。また、空き家対策については、今後空き家条例の実効性ある運用が課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	河川のBOD、環境騒音の継続した観測により現状を把握することで、環境基本計画に掲げる施策に取り組むとともに、次期環境基本計画策定に着手していく。また、ふれあい環境探検隊を実施し、持続可能な社会の構築を担う人材を育成していきたい。さらに、空き家等対策の推進に関する条例の施行に合わせ、様々な施策を検討・実施することで、安全で安心な生活環境を目指していきたい。
産業文化部	B	豊かな自然を将来に引き継ぐため、造林、下刈りを継続して行い、山崩れ、地すべりなど山地災害の防止を図り、森林資源の保全や保護に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公害対策管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	環境保全管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	環境美化事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	林業管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
5	本島町林野火災跡地森林再生事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	2	環境に配慮した社会づくり

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	33.9%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	413件	551件	960件	1,277件	1,467件		2,000件 1,250件
③	公用自転車の活用によるガソリン削減量(計画期間内累計)	—	4020 (参考)	401.30	736.30	1069.50		3,3000

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
C	環境保全率先実行計画に基づく取り組みや自然エネルギーの推進など、市が率先した自前の取り組みをさらに強化していく必要がある。また、市民にも再生可能エネルギー導入のPRを積極的に展開すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	住宅用太陽光発電システム設置補助を継続するとともに、新たに住宅用太陽熱利用システム設置補助を行うことで、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に努めてまいりたい。また、公用自転車をより一層活用していくことで、全庁あげて省エネルギーに取り組んでいきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	環境衛生管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	環境保全啓発事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	住宅用太陽光発電システム導入促進事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	次世代自動車充電インフラ整備促進事業費【繰越明許費】	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	3	廃棄物の適正処理と再資源化

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	74.2%	—	—	—	—	—	↗ (H27)
	② 「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	67.9%	—	—	—	—	—	↗ (H27)
	③ 1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	865g	889g	885g	878g	895g		815g (H27)
	④ 資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	21.5%	19.9%	18.6%	19.2%	18.2%		22.0% (H27)
	⑤ リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	17.5%	15.8%	14.4%	15.3%	13.7%		20.0% (H27)

【施策評価－2次評価】

評価	所見 (課題や必要な取組等)
D	ごみ排出量が増加するなど成果指標の進捗が芳しくなく、資源ごみ収集率やリサイクル率を上げていく必要がある。ごみ排出量縮減のため制度的な整備と同時に市民意識の把握とリサイクル等への啓発といった基本に立ち返る取り組みが求められる。また使用済小型電子機器回収事業やダンボールコンポスト事業については、一層拡大していく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	C	ごみ排出量減量化及び再資源化に向け、ごみ排出量を抑制するための施策であるダンボールコンポスト事業を一層推進するため資材を現物支給により交付することを検討するとともに、小中学校、保育所等へ回収ボックスを増設する等使用済小型電子機器回収事業への取組を促進しているが、現状では目標達成は困難な状況にある。しかしながら、短期間で現状が改善し目標に達することは見込めないことから、今後も現状の施策を一層推進するとともに民間事業者との連携も検討し、ごみの減量化、リサイクルの拡大に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	P C B 廃棄物処理事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	清掃管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
3	公衆便所管理費	クリーン課	改善	改善	改善	改善
4	塵芥処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
5	資源粗大処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
6	塵芥収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
7	資源粗大収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	改善	改善
8	塵芥処理施設等整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
9	資源リサイクル処理施設更新事業費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
10	し尿処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
11	し尿収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
12	し尿処理施設整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	4	緑のまちづくりの推進

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「公園、緑地の充実・維持管理に関する取り組み」に対する市民満足度	57.6%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 緑化推進事業の開催回数（年間）	8回	9回	10回	12回	13回		15回
	③ 公園ボランティア団体数	13団体	13団体	14団体	16団体	17団体		20団体
	④ 市民1人あたりの公園面積	36.2㎡	36.1㎡	36.1㎡	35.7㎡	36.2㎡		37.4㎡

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	緑のまちづくりの推進のためには常に改善が必要であり、「緑のまちづくり協議会」の新しい活動を検討するなど、より一層の市民等との協働が求められる。また市民から公園が少ないとの声もあることから、公園施設の場所をPRしていくことも必要ではないか。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	公園などの花や緑は人々の生活に潤いや安らぎを与えることから、「緑のまちづくり協議会」の活動を通じて、市民の緑化活動や公園ボランティアに対する支援の充実を図り、緑豊かなまちづくりに繋げていきたい。また、現在整備中の公園は、防災機能を備えた公園であるため早期完成を進めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公園緑地管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	緑化推進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	公園緑地整備費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	社会資本整備効果促進事業（公共）（都市公園注意看板等改修事業費）【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	完了
5	亀山公園整備事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
6	亀山公園整備事業費【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	完了
7	まちづくり交付金事業費（東汐入川緑道公園整備事業費）	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
8	まちづくり交付金事業費（東汐入川緑道公園整備事業費）【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	1	歴史的資源の保存と活用

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 金毘羅街道沿いの景観に対する満足度	31%	—	36%	—	—		↗
	③ 資料館の入館者数（年間）	22,775人	45,345人	37,286人	28,231人	34,844人		35,000人 25,000人
	④ 笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	5,455人	6,365人	7,084人	16,734人	6,612人		7,500人 6,500人
	⑤ 市指定文化財の修理件数（計画期間累計）	—	1件 (参考)	2件	3件	5件		5件

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	歴史的資源を多方面で活用できるよう、観光地等他の部署との連携を図ることが必要であり、資料館においては企画展や休館日のあり方を検討していくべきである。また埋蔵文化財の整理事務所については、今後の活用や整理が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	金毘羅街道については、富屋町商店街や南条町の道路整備が完了し、歴史街道の趣きが醸し出されてきた。そこで、今後は史跡等案内看板の設置などの整備や、今年度作成予定のボランティアガイドブックを活用し、まち歩き魅力向上のためのソフト事業にも取り組むとともに、引き続き市民の意見を反映しながら地域資源を活かした整備を行いたい。
教育部	B	日本刀展・古墳展などの企画展等が好評を得て資料館入館者数の増加が図れた。今後も他団体や大学等と連携し、市民の関心の高いテーマや郷土関係資料展示など魅力的な展覧会等の開催に取組みたい。長年懸案であった「丸亀の文化財 第8編」を発行、これを活用しての市内文化財の普及啓発、保護意識の高揚を図りたい。市指定文化財の修理は、緊急性の高いものから順次実施しており今後とも継続して文化財の保存・活用に努める。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	まちづくり交付金事業費（こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費）	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	まちづくり交付金事業費（こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費）【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	資料館管理運営費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	京極家資料調査・修復等事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	文化財保護事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	埋蔵文化財調査事業費（公共）	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	埋蔵文化財調査事業費（単独）	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	丸亀の文化財作成事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了

10	埋蔵文化財整理事務所施設費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
11	史跡丸亀城跡整備推進費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	まち並保存推進費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	古墳等整備推進費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	まち並保存事業費 (公共事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	まち並保存事業費 (単独事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
16	市指定文化財整備事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	文化財施設災害復旧事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	2	文化芸術の振興

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	61.3%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	猪熊弦一郎現代美術館の入館者数（年間）	98,626人	80,090人	103,685人	123,475人	109,563人		125,000人 100,000人
③	芸術鑑賞教育の実施回数（年間）	9回	9回	9回	9回	9回		12回

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	HOTサンダルプロジェクトやART SETOUCHI事業などによる文化芸術の振興は、地域の活性化にも繋がる事業であり、他部署との連携を積極的に図ることが重要である。また猪熊弦一郎現代美術館については、長寿命化に向けた計画と実行が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	HOTサンダルプロジェクトやART SETOUCHI事業を継続して実施することにより、瀬戸内の文化を活用した観光推進に努めるとともに、市民の文化芸術水準の向上を図るため、市内各地で地域出前文化教室や音楽鑑賞教室を積極的に実施する。また、指定管理により運営している文化施設及び文化団体との連携を密にし、市民主体の文化振興を促進する。特に、美術館については、経営に関する中長期計画の早期策定に努め、利用者の利便性向上及び施設改善をすることにより、文化振興の向上を目指したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	美術館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	美術館施設整備費	文化観光課	妥当	改善	改善	拡充
3	瀬戸内文化芸術支援事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	文化芸術振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	「津島寿一」文化振興補助金	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
6	瀬戸内国際芸術祭事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
7	市民会館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
8	綾歌総合文化会館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
9	市民会館施設整備費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
10	綾歌総合文化会館施設整備費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	1	適正な土地利用と良好な住環境の形成

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	40.8%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	54.8%	—	—	—	—		↗ (H27)
	③ 中心市街地（都市計画マスタープランで定めた区域）の人口	14,149人	13,981人	13,937人	13,742人	13,702人		14,200人
	④ 地籍調査の進捗率	42.2%	42.2%	43.1%	44.3%	46.2%		50.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	現在の中心市街地に向けた事業展開の有効性が不透明である。今後目指していくコンパクトシティ構想については、中心市街地活性化やまちなか定住促進といった方向性が交わり、全庁の各種計画にも影響してくることから庁内連携が必須である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	市営住宅については、引き続き市営住宅長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、安心して暮らせる居住環境を整備し、適正な管理に努めたい。
生活環境部	B	火葬場や市営墓地は、安全で安心して利用できる施設として、葬祭予約システムや墓地管理システムの改修など、計画的に整備を行うことで、今後もより効果的な施設運営に努めたい。
建設水道部	B	コンパクトシティ推進に向けて、都市計画マスタープランの見直しを行うとともに立地適正化計画を策定する。（平成27年度～平成29年度）また、景観に配慮したまちづくりとして、歴史的建築物活用のための基礎調査を行い、町家の保存に関するガイドライン作成のための審査基準を作成し魅力あるまちづくりに努めたい。
産業文化部	B	事務の効率化も図られ、事業の遅れもなく順調に推移しているが、市民の地籍調査への理解を深め、円滑に事業を実施するため、地域の実情に応じて周知方法を検討する必要がある。また、現地調査時等においても市民の様々な要望に応えられるような体制作りが必要である。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	地籍調査事業費	地籍調査課	妥当	妥当	妥当	維持
2	地籍調査用公用車購入事業費	地籍調査課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域環境衛生援助費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	狂犬病予防等対策費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
5	墓地管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

6	墓地施設整備費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
7	桜谷聖苑運営費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
8	葬祭具貸付事業運営費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
9	桜谷聖苑整備事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
10	都市計画管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
11	街なか魅力向上事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
12	市営住宅管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市営住宅維持補修費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
14	市営住宅整備費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
15	駐車場事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	2	公共交通の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	41.4%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	53.5%	—	—	—	—		↗ (H27)
③	コミュニティバスの乗車人数（年間）	200,957人	215,323人	230,697人	249,092人	252,863人		255,000人 207,000人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	コミュニティバスの乗車人数は順調に推移している。公共交通の重要性はますます高まることから、今後も利便性を高めていくのと同時に、経済性や将来性を見据えた路線のあり方を考えた事業運営が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	コミュニティバスが、今後も市民の日常生活に欠くことのできない移動手段として、安全かつ効率的に利用できる公共交通となるように、利便性の向上を図り乗車人員の増加につなげたい。 また、航路運営費補助については、経営改善に取り組んだことで、補助金の抑制が図れているが、救急患者の搬送については、島民の安全確保のため、さらに多様な搬送手段を検討する必要がある。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	離島振興費	市民活動推進課	妥当	妥当	改善	改善
2	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	3	道路環境の整備

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	65.7%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 「高速道路や国道、県道など幹線道路の整備」に対する市民満足度	76.2%	—	—	—	—		↗ (H27)
	③ 市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	48.4km	48.5km	48.7km	49.1km	47.3km		53.5km
	④ さぬき浜街道の整備区間の通過にかかる所要時間	6分	6分	6分	5分 (参考)	5分		5分

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	生活の安全性や質を高めるためにも、歩道等の整備を効果的に行う必要がある。また限られた財源の中で、計画的に道路環境を整備していくには、より一層の優先順位の検討と市民説明が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	臨海部を縦断する広域幹線道路であるさぬき浜街道の整備事業が完了、引き続き市道西土器南北線など豊かで良好な都市の形成を目的とした幹線道路の整備に注力する。また、市民生活に密接な市道（生活道路）の整備については、既存の施設の維持管理に軸足をおき、舗装の改良整備を行うことで、市民生活の安全性、快適性の向上を図っていく。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	土木総務管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
2	建築管理費	建築課	妥当	妥当	妥当	維持
3	土木総務管理事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	道路橋りょう管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	道路台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	道路維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	道路照明維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
8	駅前広場等管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	道路補修事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
10	自転車駐車場管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
11	自転車駐車場改修事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	完了
12	道路橋りょう改良費（単独）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市道舗装費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	市道舗装費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
15	交通安全対策費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
16	交通安全対策費（単独事業）【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

17	単独県費補助事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	道路橋りょう整備事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
19	県営道路橋りょう整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
20	社会資本整備総合交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
21	道路橋りょう改良費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
22	社会資本整備総合交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
23	まちづくり交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
24	まちづくり交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
25	街路事業費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
26	街路事業費（単独事業）【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
27	県営街路整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
28	まちづくり交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
29	道路橋りょう災害復旧事業費（市道定連天神線）【繰越】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
30	道路施設災害復旧事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	4	水道水の安定供給

成果指標	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「水道水の安定供給に関する取組」に対する市民満足度	79.3%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	老朽管の更新延長	9,040 m	9,470 m	9,970 m	10,520 m	11,160 m		12,010 m
③	基幹管路などの整備延長	11,140 m	11,140 m	12,690 m	13,500 m	14,430 m		15,740 m
④	浄水関連施設の耐震化箇所数	30箇所	30箇所	41箇所	50箇所	60箇所		62箇所

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	水道事業の広域化にあたっては、市民の利便性を十分考慮して協議・検証を行い、随時市民へ情報提供を行う必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	老朽管更新事業、基幹管路整備事業、浄水場施設耐震化事業については、概ね計画どおり進捗できた。今後とも大規模災害による被害を最小限に抑え、水道水の安定供給に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	水道事業（収益事業）	建設水道部	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	II	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	5	生活排水処理施設の整備

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28	
			H23	H24	H25	H26	H27		
成果指標の推移	① 「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	61.7%	—	—	—	—		↗ (H27)	
	② 下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	45.8%	46.4%	46.4%	46.6%	46.5%		47.3%	
	③ 水洗化率	①公共下水道	94.5%	95.2%	95.6%	95.5%	95.6%		96.0% 95.0%
		②農業集落排水	79.9%	86.2%	87.3%	89.1%	89.5%		90.0% 82.0%
	④ 公共下水管の整備延長	331.5 km	332.6 km	334.9 km	337.6 km	339.0 km		344 km	
⑤ 合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）	5,046 基	5,360 基	5,645 基	5,996 基	6,330 基		7,200 基		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	浄化センターの改築に向けた準備を推進していくとともに、終末処理施設の計画的な更新のための財源手当を検討する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	今後とも国・県の補助事業を有効活用し、公共下水道の整備を促進するとともに合併処理浄化槽の普及に努め、良好な水環境及び住環境の形成を図ります。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	渇水対策事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
2	合併処理浄化槽設置推進事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
3	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	公共下水道特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	都市下水路管理費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
6	都市下水路整備事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
7	公共下水道事業	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
8	農業集落排水事業	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	1	農林水産業の振興

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度	35.7%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 認定農業者数	86人	91人	91人	93人	115人		100人
	③ 農業生産法人数	5法人	6法人	10法人	10法人	18法人		15法人
	④ 水田の利用集積率	10.0%	10.7%	10.3%	15.6%	16.2%		16.5% 15.0%
	⑤ 遊休農地の面積	153ha	129ha	187ha	177ha	477ha		465ha 110ha
	⑥ 漁業士認定数	9人	9人	7人	7人	6人		11人
	⑦ 海面漁業生産量	493 t	718 t	660t	509t	484t		542 t

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	多くが補助金施策であり、事業が硬直化していることから見直しが必要である。農業経営の法人化をさらに加速し、新たな施策展開も検討する必要があるのではないかと。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	認定農業者や集落営農組織の育成・確保に努めるとともに、農業施設等導入の補助事業に取り組み、農業者の経営安定を図りたい。漁業の健全な発展のため、重要稚仔の放流など補助事業を継続して行い、水産資源の安定的な確保を図りたい。また、遊休農地所有者への農地利用意向調査の拡充や農地中間管理事業等を活用により、遊休農地の解消及び発生防止に努めていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	農業委員会管理費	農業委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
2	農業総務管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
3	農業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
4	農業振興事業補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
5	農業振興資金融資事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
6	農業施設整備補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
7	畜産業管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
8	畜産業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
9	農地管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

10	農道、排水路維持補修費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
11	ため池水質浄化事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
12	農地・水保全管理支払交付金事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
13	農業土木振興事業補助事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
14	土地改良事業資金融資事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
15	土地改良事業費(単独県費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
16	土地改良事業費(単独市費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
17	土地改良事業費(県営農村振興総合整備事業負担金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
18	土地改良事業費(土地改良施設維持管理適正化事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
19	土地改良事業費(土地改良施設整備事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
20	土地改良事業費(農業水利施設保全合理化事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
21	土地改良事業費(農業基盤整備促進事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
22	土地改良事業費(小規模ため池緊急防災対策事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
23	土地改良事業費(単独県費補助土地改良事業補助金)【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
24	土地改良事業費(土地改良施設整備事業費)【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
25	治山林道事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
26	水産業振興管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
27	水産業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
28	農地、農道等災害復旧事業費(公共)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
29	農地、農道等災害復旧事業費(単独)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	II	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	2	商工業の振興

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	36.3%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	37.5%	—	—	—	—		↗ (H27)
	③ 中小企業などへの融資件数（年間）	44件	37件	41件	33件	35件		60件
	④ 小売業・卸売業の年間商品販売額	2,078 億円 (H19)	2,119 億円	—	—	—		2,150 億円 (H26)
	⑤ 工業製造品の年間出荷額	2,357 億円 (H21)	2,465 億円	2,434 億円	2,451 億円	—		2,500億円 2,450億円

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	創業支援を含めニーズに合わせた施策の展開とともに、預託金事業等の効果の検証が求められる。またシティセールスのさらなるステップアップが必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	昨年度作成した中小企業支援ガイドブックや企業紹介ガイドブック、また、新たに配置された企業訪問専門員を活用し、企業ニーズの把握に努めるとともに、市の施策についてPRを行う。丸亀ブランドの推進については、各種イベント等を通じた情報発信の強化に取り組むとともに、百貨店バイヤーとの商談会を開催するなど本市のブランド力向上に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	商工管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	商工業振興管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	産業振興対策事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
4	商工業振興事業費	産業振興課 秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	生きがい賑わいアートのまちづくり事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
6	産業活性化事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
7	丸亀ブランド化推進事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
8	商工業振興融資事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	II	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	3	観光の振興

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	44.5%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	市を訪れた観光客数（年間）	179万人	192万人	199万人	243万人	242万人		245万人 185万人
③	市内宿泊施設の宿泊者数（年間）	27万人	33万人	36万人	36万人	38万人		37万人 33万人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	定住自立圏域に点在する観光資源を活用した周遊滞在型観光を連携して推進するなど、広域的な視点をもった施策展開が必要である。また、骨付鳥の次の食の開発に取り組むべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
産業文化部	B	丸亀城を中心に、中津万象園等観光施設との連携、うどん・骨付鳥等食文化や歴史文化資源、文化観光大使の活用、お城まつり等各種イベントの充実等により、滞在型・回遊型観光を推進したい。また、県内外への積極的観光PRのほか、団体旅行・コンベンション助成に加えて、新たに合宿助成も実施し、本市への入込客数の増加に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	観光宣伝費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	観光対策事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
3	観光振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	お城まつり開催費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	観光開発事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	II	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	4	雇用の促進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	24.8%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 有効求人倍率	0.73倍	0.96倍	1.08倍	1.17倍	1.21倍		1.25倍 1.10倍
	③ 小売業・卸売業事業所数	1,206 事業所 (H19)	949 事業所	—	—	—		1,250 事業所 (H26)
	④ 工業事業所数	179 事業所 (H21)	197 事業所	190 事業所	177 事業所	—		185 事業所 (H27)

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	民間企業におけるワークライフバランスなど労働環境改善のため、今後は男女共同参画室との連携や自立的な取り組みが必要である。また定住自立圏域就職面接会については、実績が求められることから、その手法については年々見直しをするべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
建設水道部	B	丸亀港専用岸壁については、適切な維持管理を行い、施設の安全性の確保に努めており、引続き劣化した防舷材や縁金物などの取替を進めていきたい。
産業文化部	B	中讃勤労者福祉サービスセンター事業の充実に取り組むことにより、定住自立圏域内の勤労者の福利厚生充実に努めるとともに、昨年初めて実施して好評であった定住自立圏域就職面接会を本年度も実施し、若者の定住促進につなげていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	勤労者福祉資金貸付事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	臨海港湾施設整備事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	1	災害に強い都市基盤の整備

成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率		64.6%	69.1%	78.4%	79.1%	86.4%		90.0%
②	民間住宅耐震対策にかかる支援件数(累計)	①耐震診断	17件(H23)	17件	44件	74件	97件		100件
		②耐震改修工事	6件(H23)	6件	12件	31件	43件		50件 32件
③	防潮壁の整備延長		2.3km(H23)	2.3km	2.5km	3.1km	4.0km		4.6km 3.3km

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	防潮壁の整備など事業の進捗は概ね順調であるが、民間住宅の耐震対策にかかる事業については防災意識を高め、さらなる推進が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	市庁舎等整備基本構想における主要な検討課題の一つである「市庁舎の建替場所」については、複数候補地の比較による市の評価案を審議会において検討し、審議会の評価結果とすることで意見のとりまとめを見た。引き続き、もう一つの主要な検討課題である「市民会館整備等のあり方」のとりまとめなど、平成27年度末での市庁舎等整備基本構想の策定完了に向け努めたい。
建設水道部	B	防潮壁の整備については、高潮・津波など災害が想定される丸亀港、手島港、青木港、小手島漁港において対策を進めたい。また、民間住宅耐震対策支援事業については、今後も県や耐震診断技術者と連携して、相談会の実施や個別訪問など周知活動を行い、民間住宅の耐震化を推進したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	大手町地区公共施設整備事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	改善	拡充
2	漁港管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
3	漁港台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	漁港建設費(単独事業)	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	漁港建設費(単独県費補助事業)【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	漁港長寿命化計画策定事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	河川管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
8	排水施設管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	排水路改修費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
10	砂防事業費(単独事業)	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
11	排水路機能強化施設整備事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
12	港湾管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

13	港湾台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	港務所管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
15	港湾建設費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
16	港湾建設費（単独県費補助事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
17	県営港湾整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	耐震改修促進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
19	港湾施設災害復旧事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	2	危機管理体制の強化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—	—		↗ (H27)
		【再掲】Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実						
②	地域の自主防災訓練の参加人数（年間）	3,000人	3,100人	3,900人	3,200人	4,300人		4,500人 4,000人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	水防本部設置時の職員動員体制の見直しや業務継続計画の早急な策定が課題である。また防災ラジオ等の新しいシステムの研究を加速していくべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	防災・減災対策において、地域における自主防災力の向上を図ることが非常に重要であることから、防災訓練の助成、防災士育成支援を行っている。今後は、防災訓練の参加者の増、積極的な防災士資格取得に向けての取組みとして、学校との共同での防災訓練の実施、防災士資格取得助成の拡充について検討することとしたい。さらに、防災士との地域防災についての情報共有化を図るよう取組んでいくこととしたい。また、防災行政無線等防災設備については、適切な維持管理を継続し、災害時に備えることとしたい。
産業文化部	B	震災対策として作成した、ため池決壊時を想定した10万トン以上の「ため池ハザードマップ」に続いて、3万トン以上10万トン未満の「ため池ハザードマップ」の作成を進めた。 作成した3万トン以上の「ため池ハザードマップ」をコミュニティをはじめ、広く市民に周知するなど、災害発生時の避難等に備えたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	防災費（災害緊急対応費）	財務課	妥当	妥当	妥当	完了
2	水防費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
3	防災費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	防災訓練実施費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
5	自主防災力強化事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	防災行政無線施設整備事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	災害時避難所標識整備事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	防災費【繰越明許費】	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
9	震災対策農業水利施設整備事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
10	震災対策農業水利施設整備事業費【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	3	消防・救急体制の充実

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標の推移	① 「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—	—		↗ (H27)
	【再掲】Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化							
	② 市内の火災発生件数（年間）	45件	24件	25件	34件	27件		0件 35件
	③ 住宅用火災警報器の設置率	51.4%	62.0%	67.9%	50.0%	51.0%		90.0%
	④ 耐震性防火水槽の設置基数	55基	55基	55基	55基	58基		58基
	⑤ 救急救命士の資格を有する消防職員数	36人	40人	42人	40人	44人		45人
⑥ 応急手当普及講習の受講者数(年間)	11,000人	13,200人	15,574人	18,142人	20,407人		26,000人	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	住宅用火災警報器の設置率が向上していないことから、より一層の啓発が求められる。地域防災力を強化していくためには、非常備消防の人員確保や育成とともに、島嶼部においては今後の救急搬送体制のあり方を検討する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
消防本部	B	大規模災害に備え、常備消防はもとより消防団の訓練や資機材の充実を図ることで、消防力の強化に努めるとともに、安全で安心して生活できる環境を守るため、住宅用火災警報器の設置、応急手当の必要性などについて、より一層の意識啓発に努める必要がある。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	常備消防管理費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	消防本部施設管理費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	常備消防活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	救急活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	予防事業費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	非常備消防活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	消防団員退職報償金	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	消防団員等公務災害対策費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	消防施設等修繕費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	消防施設等整備費（公共）	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了
11	消防施設等整備費（単独）	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	消防施設整備負担金	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	消防施設等整備費【繰越明許費】	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	4	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	57.1%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—	—	—		↗ (H27)
③	市内の交通事故発生件数（年間）	1,499件	1,580件	1,478件	1,475件	1,216件		1,200件 1,440件

【施策評価－２次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	全県的な問題ではあるが、交通マナーの向上のため警察や交通安全協会と連携した強力な指導・啓発が必要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	<p>市内で発生した交通事故件数は減少しているが、依然として高齢者が事故に巻き込まれている。</p> <p>今後も関係機関と連携し、交通安全教室やキャンペーン等を通じて啓発に努める。また、自転車運転者に対する道路交通法も一部改正され、罰則が科されるようになったので周知に努め、自転車の絡む事故防止を図りたい。</p> <p>消費者行政事業については、消費生活サポーターのスキルアップのために研修を実施して消費者教育の充実を図り、その知識を広く地域住民へ普及いただくことにより、地域全体の消費者被害の防止に努める。</p>
建設水道部	B	<p>安心・安全なまちづくりのため、防犯灯の設置を継続していく。また、防犯灯の新設時、既存灯具の取替え時には、LEDの灯具を利用し、防犯面のみではなく、環境面、省コスト化も考慮した事業を推進していく。</p>

【事務事業評価－１次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	交通安全対策費	環境安全課 秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
2	防犯対策費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	消費者行政事業費	市民活動推進課 秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	消費者行政活性化事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
5	防犯灯LED化事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	1	高齢者福祉の充実

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	52.1%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	38.4%	—	—	—	—		↗ (H27)
	③ 高齢者在宅福祉サービスの利用者数(年間)	19,571人	19,699人	18,982人	16,972人	15,792人		19,900人
	④ 介護予防一次予防事業又は介護予防二次予防事業の参加者数(年間)	10,857人	12,195人	13,458人	13,042人	15,259人		12,000人
	⑤ 老人クラブ加入率	26.6%	25.8%	23.8%	22.8%	22.0%		27.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
C	在宅福祉サービス利用者が減少しており分析が求められる。また高齢者が増加していく中、真に必要としている人にサービスが行き届くよう、制度設計を見直す必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	制度改正や情勢の変化に的確に対応していくとともに、引き続き、介護保険制度・高齢者福祉制度の広報・周知に努めていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	介護保険サービス事業特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	介護保険特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	老人福祉管理費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
4	在宅老人福祉事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
5	低所得者利用者特別対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
6	老人生きがい対策費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
7	老人福祉施設整備促進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	老人保護措置費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
9	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
10	離島地域介護サービス確保対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	綾歌健康づくりふれあいセンター施設改修事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
12	地域介護・福祉空間整備等事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
13	介護保険事業	高齢者支援課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	介護保険サービス事業	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	2	障がい者福祉の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	46.7%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	施設入所、入院から地域生活へ移行した人数（計画期間内累計）	—	6人 (参考)	4人	10人	12人		43人
③	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内累計）	—	4人 (参考)	7人	14人	18人		20人 15人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	地域社会における自立を促していくための施策を展開していく必要がある。また障害者差別解消法施行に向けた合理的配慮の対応など、障がい者側の窓口として十分な準備や広報が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	障がいの有無にかかわらず、互いに支え合い安心して充実した生活を送れる共生社会の実現を目指し事業を実施している。障がい者の自己決定を尊重し、必要とする障がい福祉サービス等の支援を受けながら自立と社会参加の実現を図れるよう、今後とも一般就労や地域移行をすすめていきたい。

【事務事業評価－2次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	障害者福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
2	障害者福祉管理費【繰越明許費】	福祉課	妥当	妥当	妥当	完了
3	障害者自立支援給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
4	地域生活支援事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	障害児（者）福祉年金等給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
6	障害者保健事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
7	障害児（者）家庭生活援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
8	障害児（者）社会生活適応促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
9	障害児（者）社会参加促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
10	障害者福祉団体援助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
11	心身障害者小規模通所作業所運営事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
12	心身障害者福祉施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	3	暮らしを支える福祉の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度	52.4%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	国民健康保険にかかる地域差指数	1.133 (H23)	1.133	1.174	1.145	1.163		1.100 未満

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	生活困窮者対策や生活習慣病予防対策など、社会的要因の分析や意識啓発など長期的な取り組みが必要である。また「国民健康保険にかかる地域差指数」が悪化しており、対策が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	<p>身近な地域において誰もが安心して生活を送れるよう、地域住民相互の支えあいによる共助の仕組みづくりを目指し事業を行っている。生活困窮者をはじめ支援が必要な人を地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進をすすめていきたい。</p> <p>また、安心して医療を受けることのできるように、国民健康保険制度の維持のためにも、市民が健康で元気に過ごせる長期的な取組みを、関係機関、団体と連携し推進する。</p>

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	国民健康保険特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	安心生活創造推進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
3	社会福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
4	民生児童委員費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	低所得者等援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
6	地域福祉活動援助費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
7	臨時福祉給付金事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
8	後期高齢者医療特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	市民後見推進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
10	後期高齢者医療負担金	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
11	老人保健交付金返還金	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
12	生活保護管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
13	生活保護適正実施推進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
14	保護施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
15	生活困窮者自立促進支援モデル事業費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
16	扶助費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善

17	中国残留邦人生活支援給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
18	国民健康保険事業	保険課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	国民健康保険診療所事業	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
20	後期高齢者医療事業	保険課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	4	地域保健・医療の充実

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28	
			H23	H24	H25	H26	H27		
成果指標の推移	① 「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	57.4%	—	—	—	—		↗ (H27)	
	② 健康診査受診率	①特定健診	34.1%	31.9%	29.5%	32.8%	33.6%		65.0%
		②各種がん検診	22.4%	22.2%	23.5%	25.5%	26.9%		40.0%
	③ 乳幼児・妊婦健康診査受診率	①乳幼児	94.6%	95.6%	96.0%	97.0%	96.7%		100.0%
		②妊婦	86.7%	91.2%	85.1%	89.5%	87.3%		92.0%
	④ 若返り筋トレ教室の会員数		338人	486人	569人	618人	639人		650人 500人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	若返り筋トレ教室の会員数は順調に伸びているが、健診受診率は目標値には程遠い状況にある。地域性に着目した保健指導や啓発活動をするなど、受診率の向上を図っていくべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
健康福祉部	B	健康増進計画「健やか まるがめ21」に基づき健康づくり及び疾病予防に努めており、各種健診受診率は増加傾向または横ばい状態である。しかし、特定健診については目標値には遠く、今後一層の周知啓発に努める。また、目標値実現に向け、地域担当保健師等による更なる勧奨及び市民と協働した健康な地域づくりを行い、切れ目ない健康支援に繋げていく。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	保健衛生管理費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
2	救急医療対策費	健康課	妥当	改善	改善	拡充
3	地域保健、医療対策費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
4	母子保健事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
5	健康増進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
6	食生活改善推進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
7	予防接種費	健康課	妥当	改善	改善	拡充
8	保健福祉センター管理運営費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
9	国民健康保険事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
10	後期高齢者医療事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	1	人権尊重社会の実現

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	63.9%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 人権に関する講演会、研修会に参加した市民の割合	16.7% (H21)	—	—	—	15.4%		↗ (H26)
	③ 憲法の人権尊重理念が守られていると思う市民の割合	43.4% (H21)	—	—	—	48.4%		↗ (H26)
	④ 隣保館の利用者数	7,061 人	6,971 人	7,490 人	7,341 人	7,108 人		8,000 人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	差別事象などに対し毅然とした対応ができる人材育成を継続していく必要がある。また市民球場を活用した人権啓発方法は継続すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	新たな人権問題や人権侵害事件が発生し、社会問題化していることから地域における人権教育・啓発を実践できる人材を育成するとともに、市民球場を活用した新たな啓発方法に取り組んでいきたい。
教育部	B	人権・同和教育は教育の根幹を成すものであることから、学校における人権・同和教育を一層推進するとともに、家庭への啓発活動を継続するなど、充実を図っていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	人権擁護事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
2	社会福祉総務管理費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
3	人権問題推進活動費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
4	産業、職業対策費	人権課	改善	改善	改善	廃止
5	住環境改善対策費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
6	人権啓発活動地方委託事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
7	社会福祉施設管理運営費	人権課	妥当	改善	改善	改善
8	人権啓発促進事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
9	人権教育促進事業費	人権課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	2	男女共同参画社会の実現

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度	60.1%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	市役所における女性管理職の割合	9.1%	12.0%	10.0%	11.8%	14.4%		20.0%
③	審議会等委員の女性登用率	25.7%	27.5%	28.7%	34.5%	36.5%		40.0%
④	女性のいない審議会等の割合	18.4%	16.7%	11.6%	3.9%	2.0%		0.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	市役所における成果については少しずつ上昇しているものの社会全体に向けた推進・啓発が求められる。今後はワーク・ライフ・バランスの取り組みなどを企業等外部に向けて求めていく必要があり、労働政策部門との連携が不可欠である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	成果指標については、概ね順調に進捗しており、今後とも企業と連携しながらワーク・ライフ・バランスの取り組みや、女性の活躍を支援しながら男女共同参画を推進する。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	男女共同参画推進事業費	人権課	妥当	妥当	改善	拡充

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	1	子育て支援の充実

	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28	
			H23	H24	H25	H26	H27		
成果指標の推移	① 「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—	—	—		↗ (H27)	
	② 特別保育の実施箇所数	①延長保育	10箇所	10箇所	10箇所	11箇所	12箇所		12箇所
		②病児病後児保育	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所		2箇所 1箇所
	③ 耐震化の完了した保育所の割合	50.0%	62.5%	75.0%	75.0%	86.7%		100.0%	
	④ ファミリー・サポート・センターの登録者数	146人	285人	403人	606人	722人		900人 600人	
⑤ 青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人		0人 を維持		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題と必要な取組等）
B	概ね施設整備の道筋はついたが、子育てに関する相談や情報交換といったソフト面での充実が望まれる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
こども未来部	B	平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートするが、策定された「丸亀市こども未来計画」を進めていく中で、質の高い就学前教育・保育の提供に努めたい。平成28年度から始まる公立の幼保連携型認定こども園の設置に向けて、保育所と幼稚園が連携して準備を進めていきたい。丸亀市健やか子ども基金を活用して、有効な子育て支援策に繋げたい。また、保育所の耐震化率100%に向けての方向性も見えてきた。
生活環境部	B	就学時健康診断等の保護者が集まる機会を利用して「子育て学習会」を全ての小学校において毎年実施している。学校と連携し、家庭教育の重要性に関心を持っていただける保護者向けの講座を今後も継続して実施してまいりたい。
教育部	B	青い鳥教室は目標の待機児童0人を維持できている。今年度策定した「丸亀市こども未来計画」に基づいて、施設整備・支援員の確保を図り、引き続き待機児童0人の維持を図る。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	子ども・子育て一元化推進事業費【繰越明許費】	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了
2	児童福祉管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
3	子ども・子育て一元化推進事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
4	子どもの遊び場管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
5	児童館管理運営費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持

6	ファミリーサポートセンター事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
7	児童虐待・DV対策等支援事業費	子育て支援課	妥当	改善	妥当	拡充
8	子育て支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
9	地域組織活動育成事業費	子育て支援課	改善	妥当	妥当	改善
10	子育て短期支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	児童、母子援護費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
12	児童扶養手当支給事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
13	児童手当給付事業事務費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
14	ひとり親家庭等子育て支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
15	子育て世帯臨時特例給付金事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
16	健やか子ども基金事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
17	児童手当給付費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
18	保育所管理運営費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
19	私立保育園運営費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
20	私立保育園援助費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
21	子育て支援事業費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
22	保育所職員教育研究事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
23	発達障害児支援協働事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
24	市立保育所施設整備事業費（単独事業）	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
25	市立保育所施設整備事業費（公共事業）	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
26	市立保育所施設整備事業費（単独事業）【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
27	社会教育支援事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
28	P T A活動推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
29	放課後子どもプラン事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
30	留守家庭児童会施設整備事業費	(教) 総務課	改善	妥当	妥当	拡充
31	子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	2	学校教育の充実

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
成果指標の推移	① 「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	58.1%	—	—	—	—		↗ (H27)	
	② 学校施設の耐震化率	66.9%	73.7%	80.3%	84.8%	98.6%		100.0%	
	③ 学力調査における全国平均との差	①小学校3～6年生	0点	+4.1点	+1.7点	-0.7点	-1.1点		5.0点
		②中学校1、2年生	-0.6点	-0.9点	-0.6点	+0.1点	-1.8点		5.0点
	④ 学校給食での残菜率	①小学校	5.8%	4.8%	3.8%	4.7%	3.4%		4.0% 5.0%
		②中学校	8.0%	6.4%	5.2%	4.8%	4.5%		4.0% 7.0%
	⑤ 学校給食での地産地消費率	①丸亀産	7.7%	10.3%	15.3%	15.9%	15.6%		17.0% 10.0%
		②県内産	29.9%	33.3%	35.7%	37.6%	36.4%		38.0% 35.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題と必要な取組等）
B	導入した教育クラウドの有効活用により、教師の子どもに向き合う時間の確保など実効性が望まれる。また「学力調査における全国平均との差」については、目標値からかけ離れており、分析、対策が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
こども未来部	B	平成27年度から全ての幼稚園で完全給食が始まる。そのための改造工事や耐震工事等を進めることにより、安全安心な環境整備に努めたい。また、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートするが、平成28年度から始まる公立の幼保連携型認定こども園の設置に向けて、幼稚園と保育所が連携して準備を進めていきたい。
生活環境部	B	少年教育に関しては、地域の交流や仲間づくりの促進、将来のリーダー養成につながる自然体験活動や交流事業の支援、研修会等の情報提供を継続していきたい。
教育部	B	小・中学校施設の耐震化率は100%の目標達成した。今後、施設整備年次計画等策定し教育環境整備推進を図りたい。学校給食では市立幼稚園での給食提供を開始。円滑実施を図りたい。地元産物の供給について関係機関の協力を得て端境期で使用できる食材確保や品質向上に努め地産地消費率の向上に努める。日本語適応支援教室の整備により、日本語の理解が十分でない子どもたちに効果的な指導が行えた。ニーズも高く継続発展させていきたい。いじめ等問題行動には、学校教育サポート室、少年育成センターを中心に、学校・家庭・地域一体となつての子どもたちの健全育成に取組む。「小中連携」と「地域連携」による小中一貫教育を発展拡充させるとともに、教育クラウドの有効活用により教員の事務量を減らし児童・生徒と向き合う時間の確保を図る。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	教育委員会費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	事務局管理費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
3	私学等振興費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	教育研究所管理費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
5	教育情報化推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
6	日本語適応支援教室事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
7	学校教育サポート事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
8	小中一貫教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
9	小学校管理運営費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
10	児童指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
11	いじめ等対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
12	児童指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
13	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
14	英会話推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
15	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
16	教育振興費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
17	小学校建設費 (公共事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	小学校建設費 (単独事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	中学校管理運営費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
20	生徒指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
21	生徒指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
22	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
23	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
24	外国語指導助手招致事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
25	教育振興費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
26	中学校建設費 (公共事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
27	中学校建設費 (単独事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
28	幼稚園管理運営費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
29	保育事業援助費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
30	私学等振興費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
31	幼稚園教育研究事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
32	幼稚園建設費 (単独事業)	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
33	幼稚園建設費 (単独事業) 【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
34	幼稚園建設費 (公共事業) 【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
35	少年教育事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
36	教育対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
37	少年育成センター運営事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
38	少年育成センター活動事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
39	青少年問題対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
40	学校給食センター管理運営費	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
41	学校給食会補助金	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
42	学校給食センター施設等整備費 (単独事業)	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	完了
43	幼稚園給食準備事業費	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	1	生涯学習活動の推進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	59.4%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 市民講座の開催数（年間）	23講座	28講座	24講座	32講座	40講座		30講座
	③ モデルとなる地域づくりの取組を紹介した件数（計画期間内累計）	0件	0件	4件	7件	12件		25件
	④ 図書館の入館者数（年間）	457,374人	428,394人	430,559人	434,131人	418,894人		480,000人
	⑤ 児童図書の貸出冊数	328,908冊	328,562冊	335,580冊	336,856冊	332,631冊		350,000冊

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	図書館については、入館者、貸出冊数とも伸びておらず、運営方法の改善が求められる。また、生涯学習については、地域づくりに繋がるような取り組みを推進する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	市民の学習要求が多様化、高度化する中で市が行うべき公共性の高い講座については、参加者のアンケートや参加状況を参考に、必要性に応じて内容を十分検討しながら今後も継続していきたい。
教育部	B	図書館入館者数、児童図書貸出冊数は減少しているが、各種講座、読書会、講演会等では参加者数の増加がみられた。今後とも、多種多様な講座等開催や企画展示等図書館利用推進に努める。子どもの自主的な読書活動の推進には、セカンドブック事業等の継続実施により読書の楽しみや興味を持ってもらい図書館の楽しさを伝えたい。平成27年度は推進計画を見直す予定。学校図書館とも図書館司書を通じてさらに連携を深める。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	社会教育管理費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
2	生涯学習推進事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
3	成人式開催事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	公民館管理運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
5	図書館管理運営費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
6	子ども読書活動推進事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
7	図書館サービス推進事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
8	図書館施設整備事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
9	学習センター施設管理運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
10	生涯学習センター施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいをを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	2	スポーツ・レクリエーション活動の振興

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	67.0%	—	—	—	—	—	↗ (H27)
②	(仮称)丸亀市民球場の利用者数(年間)	—	—	—	—	19,080人	—	80,000人
③	スポーツ施設の利用者数(年間)	613,925人	586,144人	635,681人	596,407人	593,654人	—	625,000人

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
C	スポーツ施設の利用者数が年々減少しており、その対策が求められる。市民球場との相乗効果を図り、スポーツツーリズムなど広域連携の取り組みを進めるべきである。また体育協会のあり方については検討が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	丸亀市民球場の運営については、野球場の既成概念に捉われることなく、多くの市民が利用できるよう、魅力ある取り組みを展開したい。 また、「スポーツ振興ビジョン」に基づき、スポーツ関係団体や定住自立圏域市町、大学などと連携し、市民のスポーツに関わる環境づくりを一層促進するとともに、引き続きプロスポーツチームを活用したまちの賑わいづくりに取り組みたい。
建設水道部	B	丸亀市民球場の整備については、防災機能を備えた本格的な球場として施設整備を終え、平成27年3月にオープンしている。今後、球場も含めた総合運動公園の効果的な運営のため、球場周辺整備等を進めていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	総合運動公園管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	総合運動公園整備事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	関連社会資本整備事業(市道原田金倉線整備事業費)	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	総合運動公園整備事業(総合運動公園野球場整備事業費)【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	完了
5	関連社会資本整備事業(公共)(市道原田金倉線整備事業費)【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
6	保健体育管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
7	生涯スポーツ推進事業費	スポーツ推進課	妥当	改善	妥当	改善
8	スポーツホームタウン推進事業費	スポーツ推進課	妥当	改善	改善	拡充
9	「津島寿一」体育振興補助金	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
10	体育施設管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
11	(仮称)丸亀市民球場管理運営費	スポーツ推進課	妥当	改善	改善	拡充
12	丸亀市民球場オープン記念事業費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	完了
13	体育施設整備費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	1	情報の発信と地域情報化の推進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.6%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 市ホームページへの来訪者数（年間）	318,893人	375,467人	437,753人	541,757人	602,954人		650,000人 430,000人
	③ ICT（情報通信技術）研修の参加者数（年間）	59人	68人	90人	191人	0人		200人
	④ 職員の情報セキュリティ研修参加者数（年間）	14人	184人	137人	193人	121人		300人

【施策評価－２次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	自治体の情報発信力の強化は今後さらに重要になることから、市民にとって真に役立つ発信方法を研究し、積極的な方策を検討すべきである。また、サイバー攻撃への対策や情報セキュリティ対策の強化が必要である。

【施策評価－１次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	情報格差が生じないように、全ての市民に市政に関する最新の情報を提供するため、情報公開コーナーやフェイスブック等を充実させるとともに、ホームページのリニューアルに際し、バリアフリー化に取り組みたい。
総務部	B	番号制度の導入に伴い、情報の取扱いがますます厳格になることから、研修を通じ職員の情報セキュリティに対する意識の向上に特に重点を置きたい。併せて年々複雑・高度化する情報通信技術に対応するため、ICT研修等による職員のスキルアップにも努めたい。

【事務事業評価－１次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	入札、契約事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	文書管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
3	情報公開費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	広聴広報活動費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	情報化推進費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	情報化負担金	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	統計調査管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	常時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
9	臨時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	2	市民参画と協働の推進

	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
成果指標の推移	① 「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	54.7%	—	—	—	—		↗ (H27)
	② 丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	40.3%	—	—	—	—		↗ (H27)
	③ ネットワークに登録した市民活動団体数	56団体	56団体	54団体	55団体	55団体		120 団体
	④ NPO法人認証数	29団体	32団体	32団体	33団体	35団体		40団体

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	市民活動情報に関わるホームページ「まるがめっと」を開設したことから、今後はそれを活かした市民活動団体への情報提供、相互交換の充実が望まれる。また公募委員のあり方については検討が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	平成26年度は、市民参画の推進状況や協働実行計画の取組について、自治推進委員会において検証を行った。今後、さらに市民参画を進めるため公募委員や市民意見の募集方法について検討していく。また、市民の相談等をいつでも受けられる体制を作り、市民の問題解決を助け、安心に繋げたい。
生活環境部	B	平成26年度は、交流の場としてのワークショップ開催や市民活動情報に関わるホームページ「まるがめっと」の開設など、主に市民活動の可視化を目的とした取組を進めた。その結果、市民活動情報ネットワークへの登録団体数の増加(H27. 4. 1現在ネットワーク登録団体数 75団体)など、一定の成果が見られた。 平成27年度は、前年度の取組に加え、学生や企業への働きかけ・団体の活躍の場づくりなど、より、市民がまちづくりに参加しやすい環境の整備に向けた取組を実施したい。
議会事務局	B	議会改革については議会の権能を十分に果たしていくため、平成24年度より特別委員会を設置し、審査方法の見直し等種々協議を進めている。市民に開かれた議会を目指すため、引き続き積極的な議会情報提供の充実・強化に努めたい。
総務部（選挙管理委員会事務局）	B	選挙事務については、公正かつ正確な選挙の執行が何よりも重要であることから、引き続き市民の信頼を得るべく厳正な選挙を執行するとともに、選挙年齢が18歳に引き下げられることから、特に若者を中心とした選挙への周知活動にも努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	議会管理費	議会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
2	自治推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域市民活動促進事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持

4	無料法律相談事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	市民・行政相談事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
6	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
7	選挙啓発事業費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
8	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
9	県知事選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
10	県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
11	農業委員会委員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
12	土地改良区選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	3	地域コミュニティの活性化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	62.5%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	コミュニティセンターの利用者数(年間)	266,063人	247,906人	288,131人	286,728人	260,088人		277,000人
③	「コミュニティまちづくり計画」を策定済の地区数	12地区	13地区	14地区	14地区	15地区		17地区

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	自治会加入率の向上に向けた施策を引き続き検討する必要がある。またコミュニティへの支援のあり方については、実情に合わせた改善が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
生活環境部	B	昨年度は郡家コミュニティセンターの改築が完成し、地域づくりの拠点となる施設整備については、優先度と財政状況を勘案しながら計画的に進めている。一方、各地区の活動指針となる「まちづくり計画」については、新たに土器地区で策定されるなど、地域性を活かしたまちづくりが着実に進展している。今後の課題としては、本年5月に市コミュニティ協議会連合会が発足されたことにより、コミュニティ間で情報を共有し相互に高めあう取り組みが求められるとともに、市の補助金制度等についても、こうした地域主体の動きに合わせた改善が必要と考えている。さらに地域担当職員制度の導入により行政とコミュニティの相互補完性を高め、より質の高いコミュニティ施策の実現を図りたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	自治会振興費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
2	生活振興施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
3	コミュニティセンター運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	コミュニティ推進費	市民活動推進課	妥当	改善	改善	改善
5	コミュニティセンター施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	4	広域連携・交流活動の充実

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.0%	—	—	—	—		↗ (H27)
②	中学校生徒の海外交流都市への派遣数(累計)	318人	339人	339人	339人	359人		400人

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	人口減少時代に向けて、文化、スポーツ、観光、福祉等各分野での広域連携の推進が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	定住自立圏構想の推進については、関係市町と連携を図りながら推進しているが、今後は、地域連携による経済・生活圏の形成をベースとした施策を推進したい。移住・交流推進については、県とも連携しながら丸亀市の魅力を全国に発信することに努める。また、在住外国人の相談や支援により、自立できる環境をつくるとともに、外国人との交流により市民の国際理解を深める。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	合併10周年記念事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
2	七尾親善都市40周年・由利本荘友好都市締結記念事業費	秘書広報課	改善	改善	改善	完了
3	広域行政費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
4	定住自立圏構想推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
5	国際交流事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	1	財政運営の効率化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	経常収支比率	84.4%	86.1%	83.1%	81.4%	87.4%		91.0%
②	市税徴収率	93.09%	93.28%	94.01%	95.12%	95.53%		96.00% 94.00%
③	競艇事業収益率	103.23%	104.71%	101.97%	105.08%	105.46%		104.00%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	普通交付税の合併算定替終了後を見据えた行財政運営を目指すべきであり、歳入に見合った厳格な事業の取捨選択をする必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
総務部	B	財政の弾力性を示す経常収支比率については、歳出面で人件費、扶助費、公債費が増額になったことに加え、歳入面では市税、普通交付税等の経常一般財源が減少したため、前年度対比6ポイント上昇した。普通交付税の合併算定替えの縮減措置が平成27年度から始まったことに加え、公債費の増加傾向を踏まえると硬直化が懸念されるが、引き続き、目標値の達成に努めたい。 また、市税収入の確保では、ペイジーの導入による口座振替の推進や滞納処分の強化、及び過払金請求の更なる奨励を含めた納税相談に努めることにより、現年度市税徴収率の一層の向上に繋げたい。
競艇事業局	A	26年度は、SG、GIが各1節の開催でビッグレースの開催数が減ったため、昨年度から売上は低下したが、電話投票売上の上昇により収益率を目標達成できた。27年度はプレミアムGI及びGI2節の開催となるが、継続して収益率が高い本場来場施策を中心に展開し、収益率の目標達成と収益の確保に努めたい。
会計	B	保護を第一とした公金の適正な保管及び運用を行うとともに、会計事務を迅速に遂行します。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	債権管理事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	競艇収益基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	競艇収益基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	財政調整基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	財政調整基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	減債基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	職員退職手当基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	会計管理費	会計課	妥当	妥当	妥当	維持

9	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	固定資産評価審査委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
11	税務管理費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	賦課徴収費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市税還付金	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	家屋現況調査事業費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	地域福祉基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
16	本島緑の再生基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	長期債償還金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	長期債利子	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
20	一時借入金利子	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
21	モーターボート競走事業（収益事業）	競艇事業局	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	2	行政運営の最適化

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	市役所の職員数	963人	950人	934人	926人	936人		955人(H28) 900人(H27)
	窓口サービスの市民満足度	56.3% (H21)	—	55.2%	—	—		↗
	派遣研修などの受講者割合(年間)	33.9%	41.3%	37.6%	35.7%	39.6%		35.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	業務量の点検にあわせ職員個人レベルでの生産性の向上や時間管理を徹底する必要がある。また臨時職員の役割分担を明確にし、第3次定員適正化計画に基づく定員管理を行う必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える改善策
市長公室	B	行政改革については、平成26年度に第三次行政改革プランを策定したところである。今後は進行管理を行うとともに、全庁的な事務改善に努める。これと合わせて、昨年度策定した第三次丸亀市定員適正化計画に基づき、本市の行政運営に適合した定員管理に努めるとともに、人材育成基本方針に基づいて更なる市民サービスの向上に努めたい。また、本市が抱える課題について、市長会をはじめあらゆる機会を通じ、積極的に国や県に要望していきたい。
総務部(監査委員事務局)	B	財産管理については、引き続き資産の安全確保や有効利用のほか、ファシリティマネジメントの観点から中長期的な管理運営に努める。 綾歌・飯山市民総合センターについては、本庁との連携及び情報の共有を図りながら、地域に密着したセンターとして益々多様化するニーズに応え、地域住民の満足度の向上を図る。 定期監査、決算審査、例月現金出納検査等については、引き続き事務事業の必要性や効率性、有効性等の行政監査の視点を取り入れて監査の充実を図りたい。
生活環境部	B	窓口の繁忙・閑散にあわせた派遣職員の委託や制度改正に対応する臨時職員の採用など、業務量にあわせ適宜人員を配置し、安定した窓口サービスの提供を図る。また、国際交流協会等と連携して多様な住民ニーズにも応えられるよう努める。 島しょ部においても、窓口業務などの行政サービスの水準を維持するとともに、地域コミュニティと連携して地域性を考慮した施策を実施していきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	総務一般管理費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
2	職員給与管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
3	行政管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	工事検査事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持

5	行政資料費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	人事管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
7	法規整備費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	財政管理費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	財産管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
10	市有土地管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
11	庁舎管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
12	公用車管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市有土地等整備事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
14	庁舎等施設整備費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
15	公用車購入費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
16	企画管理費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
17	行政改革推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
18	本島市民センター費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
19	広島市民センター費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
20	公平委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
21	綾歌市民総合センター費	綾歌市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
22	綾歌市民総合センター等耐震化事業費【繰越明許費】	綾歌市民総合センター	妥当	改善	改善	拡充
23	綾歌市民総合センターキュービクル高圧計器更新事業費	綾歌市民総合センター	妥当	妥当	妥当	完了
24	綾歌市民総合センター非常用発電機更新事業費	綾歌市民総合センター	妥当	妥当	妥当	完了
25	飯山市民総合センター費	飯山市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
26	市民サービス向上事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
27	戸籍住民基本台帳事務費	市民課	妥当	妥当	妥当	維持
28	監査委員費	監査委員事務局	妥当	妥当	妥当	維持
29	国民年金事務費	市民課	妥当	妥当	妥当	維持